

平成20年3月期 決算短信



平成20年5月9日

上場会社名 システム・ロケーション株式会社 上場取引所 JASDAQ
 コード番号 2480 URL <http://www.slc.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 千村 岳彦 TEL (03) 3234-1058
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 橋本 祐紀典 配当支払開始予定日 平成20年6月27日
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	1,398	△4.2	341	△11.4	349	△10.5	187	△18.1
19年3月期	1,459	21.0	385	21.6	390	24.7	228	21.6

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20年3月期	52	51	—	—	12.7	12.7	24.4
19年3月期	64	21	—	—	18.4	15.3	26.4

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 百万円 19年3月期 4百万円
 当社は、平成19年1月10日付で1株につき3株の割合をもって株式分割をしております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	2,710	1,487	54.9	417 75
19年3月期	2,796	1,470	52.6	412 03

(参考) 自己資本 20年3月期 1,487百万円 19年3月期 1,470百万円
 当社は、平成19年1月10日付で1株につき3株の割合をもって株式分割をしております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	226	△196	△113	1,679
19年3月期	339	△385	153	1,762

2. 配当の状況

(基準日)	期末		年間	配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率 (連結)
	円	銭	円 銭	百万円	%	%
19年3月期	30	00	30 00	107	46.7	8.5
20年3月期	30	00	30 00	106	57.1	7.2
21年3月期 (予想)	30	00	30 00	106	71.9	—

平成20年3月期の配当は、1株につき、普通配当30円の期末配当金を予定しております。

3. 平成21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期 連結累計期間	669	△7.8	121	△34.9	121	△36.4	63	△29.9	17	92
通期	1,400	0.1	300	△12.2	282	△19.4	148	△20.7	41	72

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

（注）詳細は、22ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 3,570,000株 19年3月期 3,570,000株
- ② 期末自己株式数 20年3月期 8,232株 19年3月期 一株

（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、32ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	1,339	2.4	346	△5.2	353	△3.2	224	9.2
19年3月期	1,308	12.0	365	20.7	365	23.0	205	18.9

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	62	95	—	—
19年3月期	57	68	—	—

当社は、平成19年1月10日付で1株につき3株の割合をもって株式分割をしております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
20年3月期	2,646	1,430	54.0	401	53
19年3月期	2,683	1,375	51.3	385	42

（参考）自己資本 20年3月期 1,430百万円 19年3月期 1,375百万円

当社は、平成19年1月10日付で1株につき3株の割合をもって株式分割をしております。

2. 平成21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期 累計期間	657	△4.2	112	△40.1	111	△41.4	58	△53.0	16	56
通期	1,376	2.8	284	△17.8	283	△19.9	149	△33.5	41	91

※ 上記業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき当社で判断したものであります。予想に内在する様々な不確定要因や、今後の事業運営における内外の状況変化等により、実績はこれらの業績予想と大きく異なる可能性がありますので、ご承知おきください。上記業績予想に関する事項は、3ページ「1 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度のわが国経済は、穏やかな回復が続いているものの、米国の信用力の低い個人向け住宅融資（サブプライムローン）問題を背景とする金融資本市場の変動、原油価格の動向が与える影響等に加え、国会でのいわゆる衆参両議院のねじれ減少による政策決定の停滞も経済の動向に少なからぬ不安定要因を与えており、景気の先行きに対する不安感を感じざるを得ない状況となっています。

このような状況下、当社の主要顧客層であるオートリース業界全体では、新たな大手企業間の合従連衡が引き続き進行しております。

当社グループの当連結会計年度の業績としては、車両再販業務支援売上については、入札会出品台数では前期64,364台に対し、今期66,652台となり、前年同期比3.6%増となりましたが、出品料単価が若干減少したため、売上高としては今期1,143,343千円で、前年同期比0.2%の微増となりました。

システム業務支援売上については、新規開発案件等の売上寄与により前年同期比14.3%増の216,170千円となりました。

営業業務支援売上については、来期以降の本業務からの実質的撤退を前提に、第二四半期より取り扱い台数が大幅減となり、前年同期比70.0%減の39,233千円となりました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は1,398,747千円で前年同期比60,875千円（4.2%減）の減収となりました。販売費及び一般管理費は、468,806千円（前年同期比9,174千円、2.0%増）となりました。これは、派遣社員の正社員化に伴う業務委託費の減少があったものの、人員増による人件費関連の増加、本社移転および増床による地代家賃の増加、およびヤード移転、ミニデポ開設等に伴う減価償却費や通信費の増加等により前年同期比増となっていることによるものです。

これにより、営業利益としては341,800千円で前年同期比44,041千円（11.4%減）の減益、経常利益では利息収入、配当金収入が伸び営業利益を上回る349,844千円となったものの、前年同期比では40,834千円（10.5%減）の減益となりました。これに特別損益及び法人税等を加減した当期純利益では187,331千円で前年同期比41,510千円（18.1%減）の減益となりました。

(次期の見通し)

売上高については、車両再販業務支援において、大手顧客の合併にともなう売上単価の減少による売り上げ減を見込む一方、システム業務支援においては定期的なシステムレンタル収入に加え、新規システム商品の拡販による大幅増収を見込み、全体では前期とほぼ同等の実績を見込んでおります。販管費において、システム業務支援の営業拡大にむけた営業関連経費（人件費、旅費交通費）の増加と内部統制強化に係る監査費用の増加を見込んだことにより、営業利益、経常利益としては前期比減益となる見通しを立てております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、2,710,141千円であり、負債総額は1,222,196千円、純資産は1,487,944千円です。自己資本比率は54.9%となっております。資産のうち流動資産は1,880,452千円、固定資産は829,689千円であり、流動資産のうち1,605,216千円は現金及び預金により構成されております。総資産は85,960千円（前期比3.1%減）減少いたしました。これは、投資有価証券の売却及び時価評価等に伴い87,591千円（同19.6%減）減少したことが主因であります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、仕入債務の減少及び、配当金の支払額等により、1,605,216千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は226,471千円で前期比112,613千円の減少（33.2%減）となりました。

これは主に税金等調整前当期純利益348,503千円の計上、仕入債務の減少額76,232千円及び、法人税等の支払額159,753千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は196,017千円で前期比189,513千円の減少（49.2%減）となりました。

これは主に、固定資産の取得及び投資有価証券の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は113,242千円（前期は153,575千円の収入）となりました。

これは主に、配当金の支払によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率（％）	46.0	41.8	44.1	52.6	54.9
時価ベースの自己資本比率（％）	—	—	—	300.0	89.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（％）	—	28.6	7.4	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	—	472.6	615.5	897.5	736.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益の還元および財務の安全性の両面を重視しております。配当につきましては、現在は事業の伸張期にあるため内部留保とのバランスを考慮しながら決定いたしますが、中期的に配当性向30％程度を維持する考えであります。

当期及び次期の配当につきましては、上記方針に基づき1株につき30円の期末配当金を予定しております。

なお、現状中間配当の実施の予定はありませんが、中間配当も重要な株主還元と考えており、継続的な中間配当の実施についても検討して参りたいと考えております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、文中における将来に関する事項は、平成20年3月期決算短信提出日（平成20年5月9日）現在において当社グループが判断したものであります。

① 一部顧客への依存

当社グループ事業は、スペース・ムーブ株式会社との取引が全売上高の14.1%、また、売上高上位10社（スペース・ムーブ株式会社を含む）との取引が単独で全売上高の47.4%を占め、一部の顧客への依存度が高い状態にあります。このように、一部の顧客への依存度が高いため、顧客ニーズの把握、収集が不十分となり顧客にとってメリットのある商品やサービスを提供できない場合は、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。また、顧客における業績不振や方針の変化、業務委託手数料の値下げ要請等によっては、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 小規模組織であること

当社グループは平成20年3月31日現在において、役員14名（当社9名、子会社5名、うち当社との兼任役員4名）及び従業員32名と小規模であり、内部管理体制はこの規模に応じた体制をとっております。事業拡大に伴いすみやかに組織的な対応ができるかは不透明でありこれらが不十分、不適切な場合には経営効率の低下を及ぼす可能性があります。

③ 有能な人材の確保と育成

当社グループでは、オートリース会社を中心に自動車関連ファイナンス事業者向けの統合された広い範囲での業務支援サービスを提供しており、当社グループが提供するサービスの質の向上あるいは維持のためには優秀なスタッフによる開発体制が必要になると考えております。今後の更なる成長に向け、現在当社グループに在籍しておりますスタッフと同等もしくはそれ以上の人材を採用して確保し、また、育成していくことが重要になります。当社グループは引続きこうした人材の確保、育成に努める所存ですが、十分な人材を適時に得られない場合、あるいは現在在籍している人材が急に退職した場合には開発体制に悪影響を及ぼす可能性があります。また、将来的に人材投資コストが増加する可能性があります。

④ 人為的過誤、自然災害等によるシステムトラブル

当社グループでは、セキュリティを強化し、ハッカー/ウィルス等に対しても現時点における最善の対策を講じる

とともに、データのバックアップ体制の構築、ハードウェアの増強等のシステムトラブル対策も講じております。また、車両再販業務支援における入札会での入札インプットの集中によるシステム負荷リスクに関しても、入札会員数が限定されていることと入札会の開催自体が分散されていることにより、システムトラブルを引き起こすレベルでの集中は起こらない仕組みとなっているものと認識しております。しかしながらこれらの対策にもかかわらず、人為的過誤、自然災害等に起因するシステムトラブルの発生を完全に防止できる保証はありません。したがって、こういった原因により業務の中断等が生じた場合には、発生した損害の賠償や当社グループが提供するサービスに対する信頼の低下などによって、当社グループの業績、及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 新商品開発と新規事業

当社グループの成長性の確保のため、自動車関連ファイナンス事業者向けの新たな業務支援サービスの開発を行うとともに、それらに伴う新規事業への参入を行っており、開発また新規事業参入に必要な先行投資を行う可能性があります。当該先行投資を行った場合に、一定期間内に当初予測した収益を上げられなかった場合には、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 法的規制の影響

当社グループは、事業活動を行ううえで、会社法や独占禁止法等、会社経営に係る一般的な法令諸規制の他、当社グループの主要な事業である車両再販業務支援サービスは、古物営業法の適用も受けております。古物営業法の監督官庁は営業所の所在地を管轄する都道府県公安委員会であり、当社は古物商及び古物市場主を東京都から、連結子会社であるジェイ・コア株式会社は古物商を、各車両保管ヤードは古物市場主を、それぞれ所在地区の都道府県から許可を取得しております。当社グループはこれらの法令諸規制が遵守されるよう、内部管理等を行っておりますが、これらの法令諸規制を遵守できなかった場合には当社グループの業務運営の継続や、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 競合

当社グループは、オートリース会社を中心とした自動車関連ファイナンス事業者向けに当社独自の業務支援プラットフォームを提供し、事業を拡大して参りました。顧客の業務フローに沿って、商談業務から再販業務までそれぞれのフェーズでの業務支援メニューを提供し、各メニューはプラットフォーム化され不可分の関係となっております。当社グループの顧客層を対象としたこれらの商品を個別に提供する同業他社は存在しますが、プラットフォーム化した商品を提供する業界または事業会社は、現時点では当社以外には存在していないものと認識しております。以上のことから、現在このような競合他社とは激しく競合する環境にはないと判断しておりますが、今後当社グループ及び同業他社における事業範囲の拡大や、当社グループの事業モデルを模倣した業務支援提供を行う同業他社が増加した場合、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 情報漏洩等

当社グループは、自動車関連ファイナンス事業者へのITサービスを提供する立場として、業務受託やシステム開発において入手する顧客の機密情報や個人情報の管理を徹底することはもとより、当社自体の保有する内部情報、機密情報やノウハウの社外への流出を防止することを経営の重要課題のひとつと位置づけております。そのため、情報管理については管理部を責任部門として、規程を整備し、取扱方法について、派遣社員を含めた全社員に徹底した社内啓発と教育を行い、情報管理意識向上に努めております。また、その実効性を内部監査を通して監視する体制を整えております。しかしながら、不正アクセスその他により、万が一、情報漏洩が発生した場合、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼすだけでなく、当社グループの信用失墜につながる可能性があります。

⑨ 知的財産権

当社グループは、これまで著作権法を含めた知的財産権に関して他社の知的財産権を侵害したとして、損害賠償や使用差止の請求を受けたことはありません。当社グループでは、知的財産権の侵害を行っていないものと認識しておりますが、当社グループの事業分野における知的財産権の現況を完全に把握することは困難であり、当社グループが把握できていないところで他社が特許権等を保有している可能性は否めません。また、今後当社グループの事業分野における第三者の特許権が新たに成立し、損害賠償または使用差止等の請求を受ける可能性はあり、その場合当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

1. 企業集団の状況

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、「ファイナンステクノロジー（※1）、マーケットプレイス（※2）及びインフォメーションテクノロジー（※3）を融合した『ITプラットフォーム』を提供する」ことを目指す自動車関連ファイナンス事業者向けのBPO（※4）（業務支援）企業です。

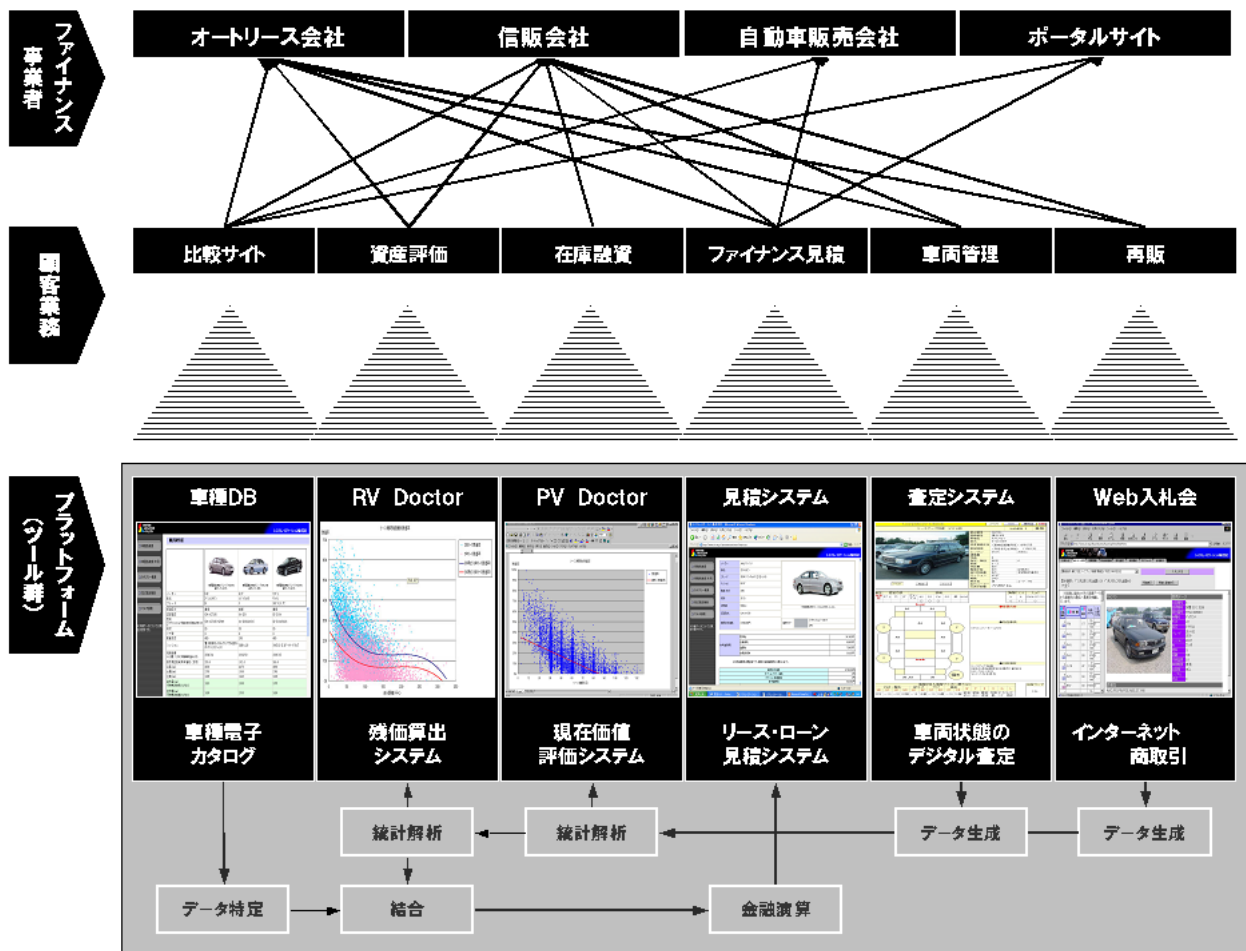
- ※1 リース会社等の自動車関連のファイナンス事業者全般を対象にしています。
- ※2 リース期間満了車両等の再販売のための機会を提供する入札会の開設と運営を行っています。
- ※3 上記二つに必要なシステムの提供ならびに開発を行っています。
- ※4 Business Process Outsourcing の略。

当社グループは平成20年3月31日現在、当社のほか子会社1社および関連会社1社により構成されております。子会社及び関連会社の位置付けは以下のとおりです。

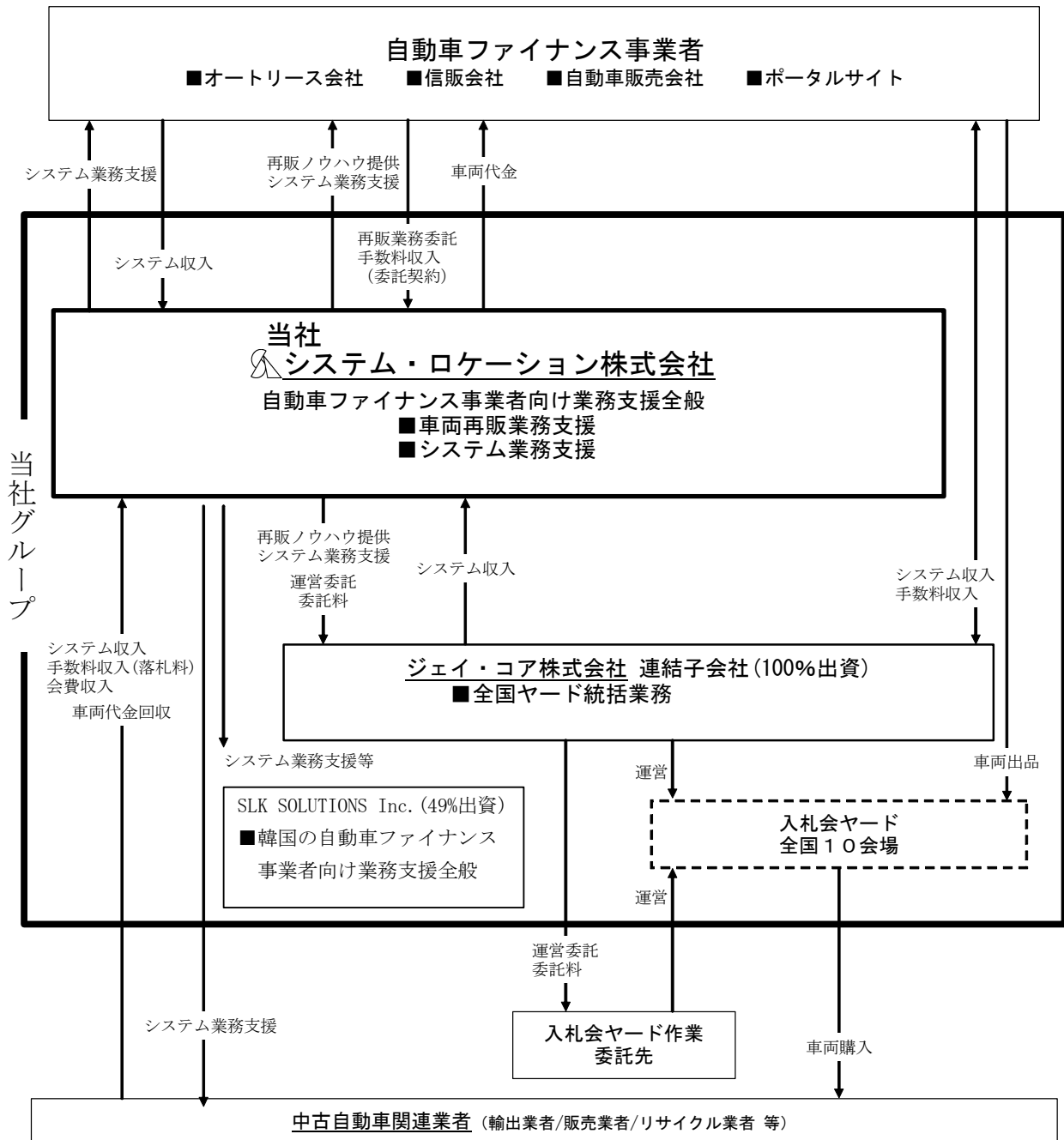
当社は全国に9箇所の入札会用の車両保管ヤードを持ち、当社の開設する入札会は6箇所のメインヤードごとに展開しており、各車両保管ヤードの管理・運営を子会社のジェイ・コア株式会社に業務委託しております。また、関連会社であるSLK SOLUTIONS Inc. は韓国に設立した合弁会社（出資比率49.0%）で韓国における自動車ファイナンス事業者支援会社として事業展開を図っています。（設立：2008年1月3日） また、子会社のジェイ・コア株式会社は、「PV Doctor」を活用した「車両買取業務支援」サービスを自動車関連ファイナンス事業者並びに中古自動車関連業者向けに提供しています。

当社グループの事業系統図を示すと次頁の通りであります。

当社グループのビジネスモデル



〔事業系統図〕



持分法適用関連会社：SLK SOLUTIONS Inc.（設立：2008年1月3日、資本金：KRW1,000,000,000）

（注）当連結会計年度において、持分法適用関連会社であったスペース・ムーブ株式会社の株式を売却いたしました。売却の理由といたしましては、住友三井オートサービス株式会社（旧：住商オートリース株式会社）の要請を受けたためであります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、裾野の広い自動車関連事業の中で、「自動車ファイナンス事業者向け業務支援事業」という新たなビジネスモデルを創造し、当社が独自に開発した様々なサービスを自動車ファイナンス事業者の皆様提供することにより成長しております。

今後、ますます「自動車ファイナンス事業」と「インターネット」が融合し自動車ファイナンス市場が拡大するなか、当社は、「自動車ファイナンス事業」と「インターネット」の架け橋として「ITプラットフォームプロバイダー」を標榜してまいります。

また、当社は、「お客様と共に新たな価値を創造する、安定性と成長性を兼ね備えたユニークな企業」であり続けることを信念に、更に新しいサービスの事業化に積極的に取り組み、株主の皆様のご期待に沿える事業成長・企業価値向上の実現に努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、経営の基本方針に基づき、安定的かつ持続的な成長を兼ね備えた企業であり続けるために、財務体質の強化を図り、収益性と安定性を総合的に向上させるべく株主資本利益率（ROE）を重要な経営指標として捉えており、中期的には20%を上回ることを目標にしております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、従前より専業大手のオートリース会社の皆様に注力した業務支援事業を展開してまいりました。

その結果、再販業務支援におけるシェアは39%（当社推定）、システム業務支援におけるシェアは71%（当社推定）に達しております。

今後の中期的戦略につきまして、当社は次の2点に注力してまいります。

第一は、専業大手のオートリース会社向けに培った業務支援のノウハウを活用し、更にメーカー系のオートリース会社、中堅中小のオートリース会社への事業を拡大してまいります。

第二は、オートリース会社向け業務支援の枠を超えた、具体的にはオートローン等の自動車ファイナンス事業分野に当社の事業モデルを横展開し、信販会社やインターネット関連企業がインターネットを通して営む自動車ファイナンス事業分野向けの業務支援を手掛けてまいります。

これらの中期戦略の実現を通して、「お客様と新たな価値を創造する、安定性と成長性を兼ね備えたユニークな企業」になる事を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後当社グループが企業価値を高め、成長シナリオを実現していくため、以下の事業基盤、経営基盤の強化拡充を図ります。

① 業務支援プラットフォームの機能強化

現在の当社グループが提供する業務支援サービスでの個々のサービス機能を向上させ、業務支援範囲を拡大、機能強化し、コスト削減だけではなく営業や経営判断での支援となるツールを提供するなど、統合的な業務支援の実現を目指します。これらの実現により、顧客企業においては、新たな付加価値を創出し、従来コストセンターであった業務フェーズを利益創出業務フェーズに転換し、企業価値の向上に貢献する「業務支援プラットフォーム」への進化を実現し、顧客企業と「相互に価値を交換できるパートナーシップ」を確立することを目指します。

② 事業領域の拡大と収益力の向上

事業領域の拡大と収益力の向上を実現するため、オートリース会社を中心とした業務支援プラットフォームにおいて提供するサービスメニューの拡大と、各サービスメニューの周辺業界への水平展開など、事業機会の可能性を追求します。

③ 人材の採用と育成

事業の継続と拡大、成長戦略の実現などすべての企業活動において、優れた人材の確保が重要と認識しております。また事業規模の成長スピード、事業収益力の確実性を高めるには、組織の活性化が必要と認識しております。従って今後も更なる優秀な人材の採用とその育成を図ります。

④ 経営組織力の強化

事業環境の変化、今後の競争激化に対応するべく業務執行を効率的に進めるため、経営判断スピードを向上させるとともに、内部管理機能を強化し強固な経営組織力の構築を目指します。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

① 内部牽制組織、組織上の業務部門及び管理部門の配置状況、社内規定の整備状況その他内部管理体制の整備の状況

当社は管理部において、社内規定の整備、稟議書等の社内承認制度の運用、予算実績管理、各種契約書類の確認などを通じて、内部管理体制の強化・充実を図っております。また、内部統制委員会を設置し、部門横断的に内部管理体制の整備・運用を実施するとともに、内部監査委員会の下、社長直属である内部監査部門により内部管理体制の整備・運用状況に関する監査を実施し、内部管理体制の継続的な改善を実施しております。

② 内部管理体制の充実に向けた取組みの最近 1 年間における実施状況

内部統制、全社統制、情報セキュリティ管理の体制整備のため、社内プロジェクトを立ち上げ、業務フローの確認・整備、各種規程の整備・新規制定を行い、これらを継続的に運用・整備するため内部統制委員会、リスク管理委員会、情報セキュリティ委員会を新たに設置いたしました。

(6) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

		前連結会計年度 (平成19年3月31日)			当連結会計年度 (平成20年3月31日)			対前年比
区分	注記 番号	金額（千円）		構成比 (%)	金額（千円）		構成比 (%)	増減 (千円)
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金			1,638,365			1,605,216		
2. 売掛金			58,924			74,224		
3. 営業未収入金			86,084			30,167		
4. 有価証券			124,131			124,607		
5. たな卸資産			7,628			4,016		
6. 繰延税金資産			11,616			13,197		
7. その他			26,470			29,034		
貸倒引当金			△14			△11		
流動資産合計			1,953,206	69.9		1,880,452	69.4	△72,754
II 固定資産								
1. 有形固定資産								
(1)建物及び構築物		128,749			145,975			
減価償却累計額		△8,047	120,701		△26,138	119,836		
(2)車両運搬具		11,277			8,817			
減価償却累計額		△2,430	8,847		△3,131	5,685		
(3)工具器具備品		56,385			64,325			
減価償却累計額		△26,364	30,021		△34,189	30,136		
有形固定資産合計			159,570	5.7		155,658	5.7	△3,911
2. 無形固定資産			65,886	2.3		123,962	4.6	58,075
3. 投資その他の資産								
(1)投資有価証券	※1		447,555			359,963		
(2)その他			169,881			190,104		
投資その他の資産合計			617,436	22.1		550,068	20.3	△67,368
固定資産合計			842,894	30.1		829,689	30.6	△13,205
資産合計			2,796,101	100.0		2,710,141	100.0	△85,960

		前連結会計年度 (平成19年3月31日)			当連結会計年度 (平成20年3月31日)			対前年比
区分	注記 番号	金額（千円）		構成比 (%)	金額（千円）		構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 買掛金			39,573			29,216		
2. 営業未払金			958,140			892,265		
3. 未払法人税等			88,605			94,577		
4. 賞与引当金			13,123			14,620		
5. 前受金			27,300			30,502		
6. その他			54,951			50,026		
流動負債合計			1,181,694	42.3		1,111,208	41.0	△70,485
II 固定負債								
1. 繰延税金負債			52,860			8,936		
2. 退職給付引当金			6,200			9,364		
3. 役員退職慰労引当金			84,056			92,493		
4. 負ののれん			324			194		
固定負債合計			143,442	5.1		110,988	4.1	△32,454
負債合計			1,325,136	47.4		1,222,196	45.1	△102,940
(純資産の部)								
I 株主資本								
1. 資本金			191,445	6.9		191,445	7.1	—
2. 資本剰余金			191,230	6.8		191,230	7.0	—
3. 利益剰余金			966,718	34.6		1,046,949	38.6	80,231
4. 自己株式			—	—		△6,278	△0.2	△6,278
株主資本合計			1,349,393	48.3		1,423,346	52.5	73,953
II 評価・換算差額等								
1. その他有価証券評価差額金			121,571	4.3		64,598	2.4	△56,973
評価・換算差額等合計			121,571	4.3		64,598	2.4	△56,973
純資産合計			1,470,964	52.6		1,487,944	54.9	16,980
負債純資産合計			2,796,101	100.0		2,710,141	100.0	△85,960

(2) 連結損益計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			対前年比
区分	注記 番号	金額（千円）		百分比 (%)	金額（千円）		百分比 (%)	増減 (千円)
I 売上高	※1, 2		1,459,622	100.0		1,398,747	100.0	△60,875
II 売上原価			614,147	42.1		588,139	42.0	△26,008
売上総利益			845,475	57.9		810,607	58.0	△34,867
III 販売費及び一般管理費			459,632	31.5		468,806	33.6	9,174
営業利益			385,842	26.4		341,800	24.4	△44,041
IV 営業外収益								
1. 受取利息		1,059			3,405			
2. 受取配当金		3,284			4,009			
3. 為替差益		3			—			
4. 負ののれんの償却額		316			129			
5. 持分法による投資利益		4,154			—			
6. 保険解約益		21,124			419			
7. 受取賃貸料		—			2,427			
8. その他		2,520	32,463	2.3	1,389	11,781	0.9	△20,681
V 営業外費用								
1. 支払利息		377			307			
2. 保険解約損		120			393			
3. 株式交付費		2,724			—			
4. 上場関連費用		17,893			—			
5. 投資事業組合損失		2,817			2,817			
6. 賃貸借契約早期解約違約金		3,355			—			
7. その他		338	27,626	1.9	219	3,737	0.3	△23,888
経常利益			390,678	26.8		349,844	25.0	△40,834
VI 特別利益	※3							
1. 固定資産売却益		0			815			
2. 貸倒引当金戻入益		812			2			
3. 違約金収入		—	812	0.0	1,091	1,908	0.1	1,095

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			対前年比
区分	注記 番号	金額（千円）		百分比 (%)	金額（千円）		百分比 (%)	増減 (千円)
Ⅶ 特別損失	※4							
1. 固定資産除却損		7,309			1,009			
2. 投資有価証券評価損		—	7,309	0.5	2,240	3,249	0.2	△4,059
税金等調整前当期純利益			384,182	26.3		348,503	24.9	△35,678
法人税、住民税及び事業税		152,072			167,591			
法人税等調整額		3,267	155,339	10.6	△6,419	161,172	11.5	5,832
当期純利益			228,842	15.7		187,331	13.4	△41,510

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年3月31日 残高（千円）	94,525	63,750	765,475	923,750
連結会計年度中の変動額				
新株の発行	96,920	127,480		224,400
剰余金の配当（注）			△27,600	△27,600
当期純利益			228,842	228,842
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）				
連結会計年度中の変動額合計（千円）	96,920	127,480	201,242	425,642
平成19年3月31日 残高（千円）	191,445	191,230	966,718	1,349,393

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成18年3月31日 残高（千円）	98,006	1,021,757
連結会計年度中の変動額		
新株の発行		224,400
剰余金の配当（注）		△27,600
当期純利益		228,842
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	23,565	23,565
連結会計年度中の変動額合計（千円）	23,565	449,207
平成19年3月31日 残高（千円）	121,571	1,470,964

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高（千円）	191,445	191,230	966,718	—	1,349,393
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△107,100		△107,100
当期純利益			187,331		187,331
自己株式の取得				△6,278	△6,278
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	—	—	80,231	△6,278	73,953
平成20年3月31日 残高（千円）	191,445	191,230	1,046,949	△6,278	1,423,346

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成19年3月31日 残高（千円）	121,571	1,470,964
連結会計年度中の変動額		
剰余金の配当		△107,100
当期純利益		187,331
自己株式の取得		△6,278
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△56,973	△56,973
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△56,973	16,980
平成20年3月31日 残高（千円）	64,598	1,487,944

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額（千円）	金額（千円）	増減 （千円）
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		384,182	348,503	
減価償却費		35,422	57,822	
引当金の増減額 （減少△）		△693	13,094	
受取利息及び受取配当金		△4,343	△7,415	
支払利息		377	307	
持分法による投資利益		△4,154	—	
保険解約益		△21,119	△196	
固定資産売却益		△0	△815	
固定資産除却損		7,309	1,009	
売上債権の増減額 （増加△）		23,308	40,617	
たな卸資産の増減額 （増加△）		6,156	1,869	
仕入債務の増減額 （減少△）		71,076	△76,232	
前受金の増減額 （減少△）		2,258	3,202	
その他		△4,758	△2,651	
小計		495,022	379,116	△115,906
利息及び配当金の受取額		4,343	7,415	
利息の支払額		△377	△307	
法人税等の支払額		△159,903	△159,753	
営業活動によるキャッシュ・フロー		339,084	226,471	△112,613

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額（千円）	金額（千円）	増減 （千円）
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		—	△50,000	
有形固定資産の取得による支出		△133,534	△44,206	
有形固定資産の売却による収入		3,155	1,286	
無形固定資産の取得による支出		△47,604	△71,696	
投資有価証券の取得による支出		△132,653	△59,370	
投資有価証券の売却による収入		—	45,703	
差入保証金の増加による支出		△62,112	△3,050	
差入保証金の返還による収入		15,538	1,715	
保険積立による支出		△53,766	△17,187	
保険解約による収入		29,946	888	
その他		△4,500	△100	
投資活動によるキャッシュ・フロー		△385,531	△196,017	189,513

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額（千円）	金額（千円）	増減 （千円）
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー				
長期借入金の返済による支出		△40,500	—	
新株式発行による収入		221,675	—	
自己株式の取得による支出		—	△6,278	
配当金の支払額		△27,600	△106,964	
財務活動によるキャッシュ・フロー		153,575	△113,242	△266,818
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額		3	115	111
Ⅴ 現金及び現金同等物の増減額		107,133	△82,673	△189,806
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高		1,655,364	1,762,497	107,133
Ⅶ 現金及び現金同等物の期末残高	※	1,762,497	1,679,823	△82,673

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	すべての子会社を連結の範囲に含めております。 (1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 ジェイ・コア(株)	すべての子会社を連結の範囲に含めております。 (1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 ジェイ・コア(株)
2. 持分法の適用に関する事項	すべての関連会社を持分法の適用範囲に含めております。 (1) 持分法適用の関連会社数 1社 会社名 スペース・ムーブ(株)	すべての関連会社を持分法の適用範囲に含めております。 (1) 持分法適用の関連会社数 1社 会社名 SLK Solutions Inc. なお、SLK Solutions Inc. は、平成20年1月3日において新たに設立しております。 また、従来、持分法適用関連会社であったスペース・ムーブ株式会社は、当連結会計年度に保有株式をすべて売却したため、持分法の適用範囲から除外しております。 (2) 持分法適用の関連会社1社の決算日は12月31日であり連結決算日と異なっておりますが、持分法の適用にあたっては当該会社の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされているもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。	① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされているもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)							
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	② たな卸資産 個別法による原価法を採用しております。	② たな卸資産 同左							
	① 有形固定資産 定率法を採用しております。 (ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法を採用しております。) なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 <table><tr><td>建物及び構築物</td><td>10～38年</td></tr><tr><td>工具器具備品</td><td>4～15年</td></tr></table>	建物及び構築物	10～38年	工具器具備品	4～15年	① 有形固定資産 定率法を採用しております。 (ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法を採用しております。) なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 <table><tr><td>建物及び構築物</td><td>10～38年</td></tr><tr><td>工具器具備品</td><td>4～15年</td></tr></table> (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより、従来の方法に比べ営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ1,765千円減少しております。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は、軽微であります。	建物及び構築物	10～38年	工具器具備品
建物及び構築物	10～38年								
工具器具備品	4～15年								
建物及び構築物	10～38年								
工具器具備品	4～15年								
	② 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。	② 無形固定資産 同左							

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 ② 賞与引当金 当社は従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。 ③ 退職給付引当金 当社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 ④ 役員退職慰労引当金 当社は役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。	① 貸倒引当金 同左 ② 賞与引当金 同左 ③ 退職給付引当金 同左 ④ 役員退職慰労引当金 同左
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。	負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は1,470,964千円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。 (繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度から、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号)」を適用しております。 前連結会計年度において営業外費用に掲記していた「新株発行費」は、当連結会計年度より「株式交付費」として表示する方法に変更しております。	— —

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(連結貸借対照表) 前連結会計年度において「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から、「負ののれん」と表示しております。 (連結損益計算書) 前連結会計年度において「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「負ののれん償却額」と表示しております。	— (連結損益計算書) 前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めておりました「受取賃貸料」（前連結会計年度1,019千円）は、重要性が増したため、当連結会計年度から区分掲記をしております。

追加情報

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(外形標準課税制度の導入) 「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する連結会計年度より外形標準課税制度が導入されたこと、及び当連結会計年度に資本金が1億円を超えたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号）に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が4,234千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、4,234千円減少しております。 (スプレッド方式による新株発行) 平成18年4月20日に実施した有償一般募集による新株発行は、引受価額で買取引受を行い、当該引受価額とは異なる発行価格で一般投資家に販売するスプレッド方式によるものです。 スプレッド方式では、発行価格の総額と引受価額の差額の総額15,600千円が事実上の引受手数料であり、引受価額と同一の発行価額で一般投資家に販売する従来の方式であれば、株式交付費として処理されていたものであります。このため、従来の方法によった場合に比べ、株式交付費と資本金及び資本剰余金の合計額はそれぞれ15,600千円少なく計上されております。 また、従来の方法によった場合に比べ、経常利益及び税金等調整前当期純利益は同額多く計上されております。	— —

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券（株式） 45,703 千円	※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券（株式） 59,370 千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 72,919千円 給料手当 83,965千円 賞与引当金繰入額 13,123千円 退職給付費用 3,124千円 役員退職慰労引当金繰入額 8,432千円 減価償却費 7,085千円 のれん償却額 1,003千円 ※2 一般管理費に含まれる研究開発費 1,932千円 ※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 建物 0千円 ※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 2,554千円 工具器具備品 255千円 原状回復費 4,500千円 計 7,309千円	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 74,574千円 給料手当 88,841千円 賞与引当金繰入額 14,620千円 退職給付費用 3,164千円 役員退職慰労引当金繰入額 8,436千円 減価償却費 19,432千円 ※2 一般管理費に含まれる研究開発費 120千円 ※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 車両運搬具 815千円 ※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 工具器具備品 1,009千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）	1,150,000	2,420,000	—	3,570,000
合計	1,150,000	2,420,000	—	3,570,000

（注）普通株式の発行済株式総数の増加2,420,000株は、新株発行（40,000株）、株式分割（2,380,000株）によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	27,600	24	平成18年3月31日	平成18年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	107,100	利益剰余金	30	平成19年3月31日	平成19年6月28日

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	3,570,000	—	—	3,570,000
合計	3,570,000	—	—	3,570,000
自己株式				
普通株式（注）	—	8,232	—	8,232
合計	—	8,232	—	8,232

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加8,232株は、自己株式の取得による増加（8,200株）、単元未満株式の買取りによる増加（32株）であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	107,100	30	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議予定)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	106,853	利益剰余金	30	平成20年3月31日	平成20年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在) 現金及び預金 1,638,365千円 有価証券 124,131千円 現金及び現金同等物 1,762,497千円	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在) 現金及び預金 1,605,216千円 有価証券 124,607千円 預入期間が3ヶ月を超える定期 50,000千円 預金 現金及び現金同等物 1,679,823千円

（リース取引関係）

前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)																												
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																												
<table><tr><td></td><td>取得価額 相当額 (千円)</td><td>減価償却 累計額相 当額 (千円)</td><td>期末残高 相当額 (千円)</td></tr><tr><td>車輛運搬具</td><td>3, 817</td><td>2, 226</td><td>1, 590</td></tr><tr><td>工具器具備品</td><td>5, 156</td><td>5, 156</td><td>—</td></tr><tr><td>合 計</td><td>8, 973</td><td>7, 382</td><td>1, 590</td></tr></table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	車輛運搬具	3, 817	2, 226	1, 590	工具器具備品	5, 156	5, 156	—	合 計	8, 973	7, 382	1, 590	<table><tr><td></td><td>取得価額 相当額 (千円)</td><td>減価償却 累計額相 当額 (千円)</td><td>期末残高 相当額 (千円)</td></tr><tr><td>車輛運搬具</td><td>3, 817</td><td>3, 498</td><td>318</td></tr><tr><td>合 計</td><td>3, 817</td><td>3, 498</td><td>318</td></tr></table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	車輛運搬具	3, 817	3, 498	318	合 計	3, 817	3, 498	318
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																										
車輛運搬具	3, 817	2, 226	1, 590																										
工具器具備品	5, 156	5, 156	—																										
合 計	8, 973	7, 382	1, 590																										
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																										
車輛運搬具	3, 817	3, 498	318																										
合 計	3, 817	3, 498	318																										
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																												
1 年内 1 年超 合計	324千円 — 千円 324千円																												
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																												
支払リース料 減価償却費相当額 支払利息相当額	1, 286千円 1, 272千円 14千円																												
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																												
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左																												
(減損会計について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損会計について) 同左																												

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成19年3月31日)			当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	40,123	244,974	204,851	40,123	148,247	108,124
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	100,403	100,528	125	100,403	101,195	792
	小計	140,526	345,502	204,976	140,526	249,443	108,916
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	—	—	—	—	—	—
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	—	—	—	—	—	—
合計		140,526	345,502	204,976	140,526	249,443	108,916

2. 前連結会計年度および当連結会計年度中に売却したその他有価証券
該当事項はありません。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券		
非上場株式	2,250	9
MMF	24,128	24,228
フリーファイナンシャルファンド	100,003	100,378
投資事業有限責任組合出資金	54,099	51,141
合計	180,481	175,758

4. その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																
1 採用している退職給付制度の概要 退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。 なお、小規模企業等における簡便法の採用により、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務としております。 2 退職給付債務に関する事項 <table> <tr> <td>退職給付債務</td><td>6,200千円</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金</td><td>6,200千円</td></tr> </table> 3 退職給付費用に関する事項 <table> <tr> <td>退職給付費用</td><td>3,124千円</td></tr> <tr> <td>勤務費用</td><td>3,124千円</td></tr> </table>	退職給付債務	6,200千円	退職給付引当金	6,200千円	退職給付費用	3,124千円	勤務費用	3,124千円	1 採用している退職給付制度の概要 同左 2 退職給付債務に関する事項 <table> <tr> <td>退職給付債務</td><td>9,364千円</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金</td><td>9,364千円</td></tr> </table> 3 退職給付費用に関する事項 <table> <tr> <td>退職給付費用</td><td>3,164千円</td></tr> <tr> <td>勤務費用</td><td>3,164千円</td></tr> </table>	退職給付債務	9,364千円	退職給付引当金	9,364千円	退職給付費用	3,164千円	勤務費用	3,164千円
退職給付債務	6,200千円																
退職給付引当金	6,200千円																
退職給付費用	3,124千円																
勤務費用	3,124千円																
退職給付債務	9,364千円																
退職給付引当金	9,364千円																
退職給付費用	3,164千円																
勤務費用	3,164千円																

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 未払事業税 6,169 千円 賞与引当金 5,340 千円 役員退職慰労引当金 34,202 千円 減価償却費損金算入限度超過額 2,759 千円 その他 3,850 千円 繰延税金資産合計 52,323 千円 (繰延税金負債) その他有価証券評価差額金 △83,404 千円 連結会社間子会社株式売却 △8,979 千円 その他 △1,183 千円 繰延税金負債合計 △93,567 千円 繰延税金負債の純額 △41,244 千円 繰延税金資産及び繰延税金負債の額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。 流動資産 — 繰延税金資産 11,616 千円 固定資産 — 繰延税金資産 — 千円 流動負債 — 繰延税金負債 — 千円 固定負債 — 繰延税金負債 △52,860 千円 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。 3. 外形標準課税制度の適用に伴う法人税等の税率の変更について 当連結会計年度から外形標準課税制度を適用したことにより、当社の法人事業税率が変更になりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率を42.05%から40.69%に変更いたしました。 この変更により、繰延税金負債（繰延税金資産の金額を控除した金額）が568千円、その他有価証券評価差額金が2,300千円減少し、当連結会計年度に費用計上された法人税等調整額が1,731千円増加しております。	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 未払事業税 7,296 千円 賞与引当金 5,949 千円 役員退職慰労引当金 37,635 千円 減価償却費損金算入限度超過額 1,762 千円 その他 8,859 千円 繰延税金資産小計 61,503 千円 評価性引当額 △3,895 千円 繰延税金資産合計 57,607 千円 (繰延税金負債) その他有価証券評価差額金 △44,318 千円 連結会社間子会社株式売却 △8,979 千円 その他 △47 千円 繰延税金負債合計 △53,345 千円 繰延税金資産の純額 4,261 千円 繰延税金資産及び繰延税金負債の額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。 流動資産 — 繰延税金資産 13,197 千円 固定資産 — 繰延税金資産 — 千円 流動負債 — 繰延税金負債 — 千円 固定負債 — 繰延税金負債 △8,936 千円 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.69% (調整) 評価性引当額の増加 1.12% 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.85% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.23% 関係会社株式売却益消去 3.94% その他 △0.12% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 46.25% —

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

当社グループは、システム業務支援、車両再販業務支援、営業業務支援を融合した、不可分一体の事業として行っているため、事業の種類別セグメント情報の開示を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

当社グループの事業は全て国内で行われており、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

当社グループは、海外売上高がないため該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

(1) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	スペース・ムーブ㈱	東京都新宿区	30,000	自動車関連ファイナンス事業者向け業務支援事業	(所有) 直接 40.0	役員 1名	業務支援受託	入札会運営業務受託	188,847	売掛金	13,892

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記の取引金額は、一般の取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 412.03円 1株当たり当期純利益金額 64.21円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 当社は、平成19年1月10日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。 1株当たり純資産額 296.16円 1株当たり当期純利益金額 76.87円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 417.75円 1株当たり当期純利益金額 52.51円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注） 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益（千円）	228,842	187,331
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（千円）	228,842	187,331
期中平均株式数（株）	3,563,753	3,567,434
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

（重要な後発事象）

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
平成19年4月18日開催の取締役会において、下記のとおり、持分法適用関連会社であるスペース・ムーブ株式会社の株式すべての売却を決議しました。 売却の理由といたしましては、住商オートリースの要請を受けたためであります。 これにより、平成19年4月19日付で、投資有価証券が45,703千円減少いたします。詳細は、以下のとおりです。 ① 投資有価証券（連結貸借対照表計上額）：45,703,694円 ② 売却価額：45,703,694円 ③ 売却益：－円 ④ 売却株式数：240株 ⑤ 売却後の持分比率：－％ ⑥ 売却先：カーズ・イット株式会社 (株主構成：住友商事(株) 95%、住商アビーム自動車総合研究所(株) 5%) スペース・ムーブ株式会社の事業内容は、中古車自動車の入札会の運営・管理です。 当社との取引内容は、入札会運営業務受託と車両運送業務委託です。	－

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

		前事業年度 (平成19年3月31日)			当事業年度 (平成20年3月31日)			対前年比
区分	注記 番号	金額（千円）		構成比 (%)	金額（千円）		構成比 (%)	増減 (千円)
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金			1, 551, 083			1, 533, 670		
2. 売掛金	※ 1		55, 875			72, 024		
3. 営業未収入金	※ 1		87, 410			30, 646		
4. 有価証券			124, 131			124, 607		
5. 仕掛品			5, 648			3, 465		
6. 貯蔵品			398			384		
7. 前払費用			25, 839			25, 785		
8. 繰延税金資産			11, 381			13, 245		
9. その他			1, 573			2, 826		
流動資産合計			1, 863, 343	69. 4		1, 806, 656	68. 3	△56, 687
II 固定資産								
1. 有形固定資産								
(1) 建物		69, 903			78, 145			
減価償却累計額		△3, 798	66, 105		△10, 937	67, 207		
(2) 構築物		58, 846			67, 830			
減価償却累計額		△4, 249	54, 596		△15, 201	52, 629		
(3) 車両運搬具		11, 277			8, 817			
減価償却累計額		△2, 430	8, 847		△3, 131	5, 685		
(4) 工具器具備品		56, 385			64, 325			
減価償却累計額		△26, 364	30, 021		△34, 189	30, 136		
有形固定資産合計			159, 570	6. 0		155, 658	5. 9	△3, 911

		前事業年度 (平成19年3月31日)			当事業年度 (平成20年3月31日)			対前年比
区分	注記 番号	金額（千円）		構成比 (%)	金額（千円）		構成比 (%)	増減 (千円)
2. 無形固定資産	※ 1			2. 5			4. 7	
（1） ソフトウェア		66, 554			69, 854			
（2） ソフトウェア仮勘定		—			54, 097			
（3） その他		742			742			
無形固定資産合計			67, 296		124, 694		57, 398	
3. 投資その他の資産				22. 1			21. 1	△33, 730
（1） 投資有価証券		401, 852			300, 593			
（2） 関係会社株式		22, 000			69, 370			
（3） 長期前払費用		1, 899			3, 772			
（4） 会員権		25, 052			25, 052			
（5） 差入保証金		64, 937			66, 271			
（6） 保険積立金		77, 875			94, 725			
（7） その他		—			100			
投資その他の資産合計			593, 617		559, 886			
固定資産合計			820, 484	30. 6	840, 240	31. 7	19, 755	
資産合計			2, 683, 828	100. 0	2, 646, 896	100. 0	△36, 931	
（負債の部）								
I 流動負債								
1. 買掛金			35, 373		33, 633			
2. 営業未払金			960, 029		893, 712			
3. 未払金		43, 376		27, 863				
4. 未払費用		—		40				
5. 未払法人税等		86, 584		94, 432				
6. 未払消費税等		2, 875		17, 093				
7. 前受金		27, 300		30, 502				
8. 預り金		4, 389		2, 365				
9. 賞与引当金		13, 123		14, 620				
10. その他		43		305				
流動負債合計		1, 173, 096	43. 7	1, 114, 570	42. 1	△58, 525		

		前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
II 固定負債						
1. 繰延税金負債		44,521		312		
2. 退職給付引当金		6,200		9,364		
3. 役員退職慰労引当金		84,056		92,493		
固定負債合計		134,778	5.0	102,169	3.9	△32,609
負債合計		1,307,875	48.7	1,216,740	46.0	△91,134
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		191,445	7.2	191,445	7.2	—
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		191,230		191,230		
資本剰余金合計		191,230	7.1	191,230	7.2	—
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		1,365		1,365		
(2) その他利益剰余金						
特別償却準備金		290		—		
別途積立金		60,000		60,000		
繰越利益剰余金		810,051		927,796		
利益剰余金合計		871,706	32.5	989,161	37.4	117,454
4. 自己株式		—	—	△6,278	△0.2	△6,278
株主資本合計		1,254,381	46.8	1,365,558	51.6	111,176
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金		121,571	4.5	64,598	2.4	△56,973
評価・換算差額等合計		121,571	4.5	64,598	2.4	△56,973
純資産合計		1,375,953	51.3	1,430,156	54.0	54,203
負債純資産合計		2,683,828	100.0	2,646,896	100.0	△36,931

(2) 損益計算書

		前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			対前年比
区分	注記 番号	金額（千円）		百分比 (%)	金額（千円）		百分比 (%)	増減 (千円)
I 売上高	※1		1,308,491	100.0		1,339,430	100.0	30,938
II 売上原価	※1		514,161	39.3		554,992	41.4	40,830
売上総利益			794,329	60.7		784,437	58.6	△9,891
III 販売費及び一般管理費	※2,3		429,277	32.8		438,431	32.8	9,154
営業利益			365,052	27.9		346,006	25.8	△19,046
IV 営業外収益								
1. 受取利息		946			2,653			
2. 有価証券利息		62			593			
3. 受取配当金		3,284			4,009			
4. 保険解約益		21,124			419			
5. 為替差益		3			—			
6. 雑収入		2,408			600			
7. 受取賃貸料		—			2,427			
8. 事務手数料		—	27,830	2.1	626	11,332	0.8	△16,498
V 営業外費用								
1. 支払利息		260			307			
2. 保険解約損		120			393			
3. 為替差損		—			115			
4. 株式交付費		2,724			—			
5. 上場関連費用		17,893			—			
6. 投資事業組合損失		2,817			2,817			
7. 賃貸借契約早期解約違約金		3,355			—			
8. 雑損失		338	27,509	2.1	104	3,737	0.2	△23,772
経常利益			365,373	27.9		353,600	26.4	△11,772
VI 特別利益								
1. 固定資産売却益	※4	0			815			
2. 関係会社株式売却益		—			33,703			
3. 貸倒引当金戻入益		806	806	0.1	—	34,518	2.5	33,712

		前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			対前年比
区分	注記 番号	金額（千円）		百分比 （%）	金額（千円）		百分比 （%）	増減 （千円）
Ⅶ 特別損失	※5							
1. 固定資産除却損		7,309			1,009			
2. 投資有価証券評価損		—	7,309	0.6	2,240	3,249	0.2	△4,059
税引前当期純利益			358,870	27.4		384,869	28.7	25,999
法人税、住民税及び事業税		150,041			167,301			
法人税等調整額		3,273	153,315	11.7	△6,986	160,315	11.9	6,999
当期純利益			205,555	15.7		224,554	16.8	18,999

売上原価明細書

		前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比
区分	注記 番号	金額（千円）	構成比 （%）	金額（千円）	構成比 （%）	増減 （千円）
I 労務費	※1	10,625	2.0	10,767	1.9	141
II 経費		509,184	98.0	542,041	98.1	32,857
計		519,809	100.0	552,808	100.0	32,999
期首仕掛品たな卸高		—		5,648		5,648
合計		519,809		558,457		38,647
期末仕掛品たな卸高		5,648		3,465		△2,183
売上原価		514,161		554,992		40,830

(注)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
原価計算の方法 実際個別原価計算を採用しております。		原価計算の方法 同左	
※1 経費の主な内訳		※1 経費の主な内訳	
賃借料	121,380千円	賃借料	145,295千円
外注費	219,703千円	外注費	213,641千円

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金	利益剰余金					株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計	
				特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年3月31日 残高 (千円)	94, 525	63, 750	1, 365	870	60, 000	631, 516	693, 751	852, 026
事業年度中の変動額								
特別償却準備金の取崩(注)				△290		290	－	－
新株の発行	96, 920	127, 480						224, 400
剰余金の配当 (注)						△27, 600	△27, 600	△27, 600
当期純利益						205, 555	205, 555	205, 555
特別償却準備金の取崩				△290		290	－	－
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)								
事業年度中の変動額合計 (千円)	96, 920	127, 480	－	△580	－	178, 535	177, 955	402, 355
平成19年3月31日 残高 (千円)	191, 445	191, 230	1, 365	290	60, 000	810, 051	871, 706	1, 254, 381

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成18年3月31日 残高 (千円)	98,006	950,033
事業年度中の変動額		
特別償却準備金の取崩(注)		—
新株の発行		224,400
剰余金の配当(注)		△27,600
当期純利益		205,555
特別償却準備金の取崩		—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	23,565	23,565
事業年度中の変動額合計 (千円)	23,565	425,920
平成19年3月31日 残高 (千円)	121,571	1,375,953

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
				特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日 残高 (千円)	191, 445	191, 230	1, 365	290	60, 000	810, 051	871, 706	－	1, 254, 381
事業年度中の変動額									
剰余金の配当						△107, 100	△107, 100		△107, 100
当期純利益						224, 554	224, 554		224, 554
自己株式の取得								△6, 278	△6, 278
特別償却準備金の取崩				△290		290	－		－
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）									
事業年度中の変動額合計 (千円)	－	－	－	△290	－	117, 744	117, 454	△6, 278	111, 176
平成20年3月31日 残高 (千円)	191, 445	191, 230	1, 365	－	60, 000	927, 796	989, 161	△6, 278	1, 365, 558

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成19年3月31日 残高 (千円)	121,571	1,375,953
事業年度中の変動額		
剰余金の配当		△107,100
当期純利益		224,554
自己株式の取得		△6,278
特別償却準備金の取崩		—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△56,973	△56,973
事業年度中の変動額合計 (千円)	△56,973	54,203
平成20年3月31日 残高 (千円)	64,598	1,430,156

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用して おります。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時 価法（評価差額は全部純資産直入法 により処理し、売却原価は移動平均 法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用し ております。 なお、投資事業有限責任組合及び それに類する組合への出資（証券取 引法第2条第2項により有価証券とみ なされているもの）については、組 合契約に規定される決算報告日に応 じて入手可能な最近の決算書を基礎 とし、持分相当額を純額で取り込む 方法によっております。	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用し ております。 なお、投資事業有限責任組合及 びそれに類する組合への出資（金融 商品取引法第2条第2項により有価証 券とみなされているもの）について は、組合契約に規定される決算報告 日に応じて入手可能な最近の決算書 を基礎とし、持分相当額を純額で取 り込む方法によっております。
2. たな卸資産の評価基準及 び評価方法	個別法による原価法を採用しております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)								
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法を採用しております。） なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 <table><tr><td>建物</td><td>10～38年</td></tr><tr><td>工具器具備品</td><td>4～15年</td></tr></table> (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。	建物	10～38年	工具器具備品	4～15年	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法を採用しております。） なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 <table><tr><td>建物</td><td>10～38年</td></tr><tr><td>工具器具備品</td><td>4～15年</td></tr></table> (会計方針の変更) 当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより、従来の方法に比べ営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ1,765千円減少しております。 (追加情報) 当社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は、軽微であります。 (2) 無形固定資産 同左	建物	10～38年	工具器具備品	4～15年
建物	10～38年									
工具器具備品	4～15年									
建物	10～38年									
工具器具備品	4～15年									

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
4. 繰延資産の処理方法	株式交付費 支出時に全額費用として処理をしており ます。	—
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、 一般債権については貸倒実績率により、 貸倒懸念債権等特定の債権については個 別に回収可能性を勘案し、回収不能見込 額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支 給見込額の当期負担額を計上しておりま す。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期 末における退職給付債務の見込額に基づ き計上しております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、 役員退職慰労金規程に基づく期末要支給 額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左 (4) 役員退職慰労引当金 同左
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると 認められるもの以外のファイナンス・リー ス取引については、通常の賃貸借取引に係 る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. その他財務諸表作成のた めの基本となる重要な事 項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は1,375,953千円あります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。 (繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い) 当事業年度から、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告19号)を適用しております。 前事業年度において営業外費用に掲記していた「新株発行費」は、当事業年度より、「株式交付費」として表示する方法に変更しております。	— —

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	(損益計算書) 前事業年度において、営業外収益の「雑収入」に含めておりました「受取賃貸料」(前事業年度1,019千円)は、重要性が増したため、当事業年度から区分掲記をしております。

追加情報

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(外形標準課税制度の導入) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたこと、及び当事業年度に資本金が1億円を超えたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が4,234千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が4,234千円減少しております。 (スプレッド方式による新株発行) 平成18年4月20日に実施した有償一般募集による新株発行は、引受価額で買取引受を行い、当該引受価額とは異なる発行価格で一般投資家に販売するスプレッド方式によっております。 スプレッド方式では、発行価格の総額と引受価額の差額の総額15,600千円が事実上の引受手数料であり、引受価額と同一の発行価格で一般投資家に販売する従来の方式であれば、株式交付費として処理されていたものであります。このため、従来の方法によった場合に比べ、株式交付費と資本金及び資本剰余金の合計額はそれぞれ15,600千円少なく計上されております。 また、従来の方式によった場合に比べ、経常利益及び税引前当期純利益は同額多く計上されております。	— —

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																
※1 関係会社項目 関係会社に対する資産および負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。 流動資産 <table> <tr> <td>売掛金</td><td>13,938千円</td></tr> <tr> <td>営業未収入金</td><td>1,326千円</td></tr> </table> 流動負債 <table> <tr> <td>買掛金</td><td>22,847千円</td></tr> <tr> <td>営業未払金</td><td>1,888千円</td></tr> </table>	売掛金	13,938千円	営業未収入金	1,326千円	買掛金	22,847千円	営業未払金	1,888千円	※1 関係会社項目 関係会社に対する資産および負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。 流動資産 <table> <tr> <td>売掛金</td><td>46千円</td></tr> <tr> <td>営業未収入金</td><td>479千円</td></tr> </table> 流動負債 <table> <tr> <td>買掛金</td><td>18,500千円</td></tr> <tr> <td>営業未払金</td><td>1,446千円</td></tr> </table>	売掛金	46千円	営業未収入金	479千円	買掛金	18,500千円	営業未払金	1,446千円
売掛金	13,938千円																
営業未収入金	1,326千円																
買掛金	22,847千円																
営業未払金	1,888千円																
売掛金	46千円																
営業未収入金	479千円																
買掛金	18,500千円																
営業未払金	1,446千円																

（損益計算書関係）

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※1 関係会社との取引に係わるものが次のとおり含まれております。 売上高 193,306千円 売上原価 235,135千円	※1 関係会社との取引に係わるものが次のとおり含まれております。 売上原価 230,931千円
※2 販売費に属する費用のおおよその割合は17%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は83%であります。 主要な費目および金額は次のとおりであります。 役員報酬 66,919千円 給料手当 81,803千円 賞与引当金繰入額 13,123千円 退職給付費用 3,124千円 役員退職慰労引当金繰入額 8,432千円 保険料 14,669千円 支払手数料 38,536千円 減価償却費 7,056千円 地代家賃 22,616千円	※2 販売費に属する費用のおおよその割合は16%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は84%であります。 主要な費目および金額は次のとおりであります。 役員報酬 68,574千円 給料手当 88,841千円 賞与引当金繰入額 14,620千円 退職給付費用 3,164千円 役員退職慰労引当金繰入額 8,436千円 支払手数料 37,099千円 減価償却費 19,395千円 地代家賃 34,350千円
※3 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 1,932千円	※3 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 120千円
※4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 建物 0千円	※4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 車両運搬具 815千円
※5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物 2,554千円 工具器具備品 255千円 原状回復費 4,500千円 計 7,309千円	※5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 工具器具備品 1,009千円

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 平成18年3月1日 至 平成19年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成19年3月1日 至 平成20年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数 (株)	当事業年度減少株式 数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注)	—	8,232	—	8,232
合計	—	8,232	—	8,232

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加8,232株は、自己株式の取得による増加(8,200株)、単元未満株式の買取りによる増加(32株)であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース契約の重要性が乏しく、リース契約1件当たりのリース料総額が3,000千円を超えるものがないため、記載を省略しております。												
<table><tr><th></th><th>取得価額 相当額 (千円)</th><th>減価償却 累計額相 当額 (千円)</th><th>期末残高 相当額 (千円)</th></tr><tr><td>工具器具備品</td><td>5,156</td><td>5,156</td><td>－</td></tr><tr><td>合計</td><td>5,156</td><td>5,156</td><td>－</td></tr></table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具器具備品	5,156	5,156	－	合計	5,156	5,156	－	
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)										
工具器具備品	5,156	5,156	－										
合計	5,156	5,156	－										
2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1 年内 ー千円 1 年超 ー千円 合計 ー千円													
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 1,024千円 減価償却費相当額 1,002千円 支払利息相当額 6千円													
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。													
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。													
(減損会計について) リース資産に配分された減損損失はありません。													

（有価証券関係）

前事業年度（平成19年3月31日）及び当事業年度（平成20年3月31日）における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

（税効果会計関係）

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																						
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) <table> <tr> <td>未払事業税</td><td>6,041千円</td></tr> <tr> <td>賞与引当金</td><td>5,340千円</td></tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td><td>34,202千円</td></tr> <tr> <td>減価償却費損金算入限度超過額</td><td>2,118千円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>2,764千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td><td>50,468千円</td></tr> </table> (繰延税金負債) <table> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td><td>△83,404千円</td></tr> <tr> <td>特別償却準備金</td><td>△203千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td><td>△83,608千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td><td>△33,140千円</td></tr> </table>	未払事業税	6,041千円	賞与引当金	5,340千円	役員退職慰労引当金	34,202千円	減価償却費損金算入限度超過額	2,118千円	その他	2,764千円	繰延税金資産合計	50,468千円	その他有価証券評価差額金	△83,404千円	特別償却準備金	△203千円	繰延税金負債合計	△83,608千円	繰延税金負債の純額	△33,140千円	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) <table> <tr> <td>未払事業税</td><td>7,296千円</td></tr> <tr> <td>賞与引当金</td><td>5,949千円</td></tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td><td>37,635千円</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金</td><td>3,810千円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>2,559千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td><td>57,251千円</td></tr> </table> (繰延税金負債) <table> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td><td>△44,318千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td><td>△44,318千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td><td>12,933千円</td></tr> </table>	未払事業税	7,296千円	賞与引当金	5,949千円	役員退職慰労引当金	37,635千円	退職給付引当金	3,810千円	その他	2,559千円	繰延税金資産合計	57,251千円	その他有価証券評価差額金	△44,318千円	繰延税金負債合計	△44,318千円	繰延税金資産の純額	12,933千円
未払事業税	6,041千円																																						
賞与引当金	5,340千円																																						
役員退職慰労引当金	34,202千円																																						
減価償却費損金算入限度超過額	2,118千円																																						
その他	2,764千円																																						
繰延税金資産合計	50,468千円																																						
その他有価証券評価差額金	△83,404千円																																						
特別償却準備金	△203千円																																						
繰延税金負債合計	△83,608千円																																						
繰延税金負債の純額	△33,140千円																																						
未払事業税	7,296千円																																						
賞与引当金	5,949千円																																						
役員退職慰労引当金	37,635千円																																						
退職給付引当金	3,810千円																																						
その他	2,559千円																																						
繰延税金資産合計	57,251千円																																						
その他有価証券評価差額金	△44,318千円																																						
繰延税金負債合計	△44,318千円																																						
繰延税金資産の純額	12,933千円																																						
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 同左																																						
3. 外形標準課税制度の適用に伴う法人税等の税率の変更について 当事業年度から外形標準課税制度を適用したことにより、当社の法人事業税率が変更になりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率を42.05%から40.69%に変更いたしました。 この変更により、繰延税金負債（繰延税金資産の金額を控除した金額）が568千円、その他有価証券評価差額金が2,300千円減少し、当事業年度に費用計上された法人税等調整額が1,731千円増加しております。	—																																						

（1株当たり情報）

前事業年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）		当事業年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）	
1株当たり純資産額	385.42円	1株当たり純資産額	401.53円
1株当たり当期純利益金額	57.68円	1株当たり当期純利益金額	62.95円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 当社は、平成19年1月10日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。 1株当たり純資産額 275.37円 1株当たり当期純利益金額 70.66円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

（注） 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）	当事業年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）
当期純利益（千円）	205,555	224,554
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（千円）	205,555	224,554
期中平均株式数（株）	3,563,753	3,567,434
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

（重要な後発事象）

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
平成19年4月18日開催の取締役会において、下記のとおり、関係会社であるスペース・ムーブ株式会社の株式すべての売却を決議しました。 売却の理由といたしましては、住商オートリースの要請を受けたためであります。 これにより、平成19年4月19日付で、関係会社株式が12,000千円減少いたします。詳細は、以下のとおりです。 ① 関係会社株式（貸借対照表計上額）：12,000,000円 ② 売却価額：45,703,694円 ③ 売却益：33,703,694円 ④ 売却株式数：240株 ⑤ 売却後の持分比率：－％ ⑥ 売却先：カーズ・イット株式会社 (株主構成：住友商事(株) 95%、住商アビーム自動車総合研究所(株) 5%) スペース・ムーブ株式会社の事業内容は、中古車自動車の入札会の運営・管理です。 当社との取引内容は、入札会運営業務受託と車両運送業務委託です。	—

6. その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。